

出所 権丈善一(2008)「2008年4月、いわゆる今日的年金問題について」pp.15-6.

2008年4月12日 政策懇談会報告ペーパー

<http://news.fbc.keio.ac.jp/~kenjoh/work/080412seisakukondankai.pdf>

次に、移行の問題がある。過去の拠出履歴に濃淡があるからこそ、フルペンションを受給することができる人もいれば、無年金者もいる。この時、基礎年金の財源をすべて租税財源に移行する際、次の3つの方法が考えられる。

1. 過去の拠出履歴を無視する
2. 過去の拠出履歴を反映させる
3. 過去の拠出履歴に見合った給付を、上乘せする

ここで、それぞれの移行方法のメリット、デメリットをあげておく。その際、移行後の財源は、多くの論者から提案されているように消費税で調達するものと考えている。

	メリット	デメリット
1. 拠出履歴無視	移行後すぐに未納・無年金問題を解消できる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで保険料を納付してきた人の合意を得ることができるのか</li> <li>・これまで保険料を納付してきた人に2重の負担が生じる</li> </ul>
2. 拠出履歴の反映	保険料を納付してきた人の合意を得やすい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65年ほどの移行期間が必要</li> <li>・これまで保険料を納付してきた人に2重の負担が生じる</li> <li>・新制度移行後の無年金低年金者にも新たな年金消費税の負担が生じる</li> </ul>
3. 拠出履歴に見合った給付の上乗せ	移行後すぐに未納・無年金問題を解消できる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巨額の追加財源が必要</li> <li>・上乘せ部分の制度的意味合いが不明（無駄とみなされうる）</li> <li>・これまで保険料を納付してきた人に2重の負担が生じる</li> </ul>

\* 租税方式への移行全般に、保険料支払い免除対象者への消費税負担増というデメリットがある

上記のような移行に伴う定性的な分析は、これまでも十分になされてきた。しかしながら、定量的な分析はなされていない。そこで、社会保障国民会議の雇用年金分科会に「[基礎年金租税財源化に関する定量的なシミュレーションの必要性](#)」を提出している。結果が出るのは5月に入ってからだと思う。

1961年にはじまり約半世紀の歴史を持つ国民皆年金。白地に絵を描くようには行かないというのが、多くの専門家の実感である。

他には、労使折半負担の使用者負担分3.5兆円程度がなくなり、その分を消費税が負担することになるが、そうした企業から現役・高齢の生活者へのコストシフトは、はたして妥当なことなのかということが、論じられていたりもする。